



国土交通省道路局長 様

鹿 都 第 18 号
平成 19 年 5 月 1 日

鹿屋市長 山下 栄



中期的な計画の作成にあたっての意見について (回答)

平成 19 年 4 月 2 日付け、国道企第 114 号で依頼の件については下記のとおりです。

記

1 重点化を進める上で特に優先度の高い政策

大隅地域は、物資流動や人的交流は自動車交通に大きく依存しており、交通ネットワーク、とりわけ高規格幹線道路の整備への期待が特に強く、その整備には、地域経済・産業の活性化、充実した地域医療の確保、交流人口の増大など大きな効果が期待できる。

また、空港・港湾へのアクセス道路は、人・モノの集積拠点である空港及び港湾と地域を結ぶ極めて重要なルートであり、その整備は、地域の一体的発展を図る上で必要不可欠である。

そこで、地域活性化において重要な役割を果たす幹線道路網の整備、特に高速交通体系の確立を要望する。

2 効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

安全・安心な暮らしの確保において、道路構造物は、常に適正な維持管理が求められている。今後、道路構造物の老朽化を背景として、道路構造物を良好な状態に維持していくために必要な経費は、急速に増加していくことが予想される。特に、橋梁など主要な構造物については、適切な維持修繕を行わなければ、架け替えなど近い将来大きな負担が生じることとなる。

そこで、道路特定財源を活用して、舗装、橋梁、交通安全施設などの道路構造物について、戦略的な維持管理手法を確立するために、国において点検に対する技術支援及び計画的な修繕のための支援策等を要望する。

3 その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関する意見

人口減少、超高齢化社会の到来を迎え、コンパクトな街づくりの推進のためにも既存の社会資本のストックを有効に活用した施策の展開は必要である。

しかしながら、大都市と地方都市での自動車の持つ役割は異なり、地方都市では今後も自動車への依存度は極めて高く推移することが予想される。

そのような中、安全・安心な暮らしを確保し、交通事故総量の減少を進めていくためにも、国民生活に密着した生活道路の整備は必要不可欠であり、交通安全施設の整備と併せて積極的に取り組みを継続していくことは地方自治体にとって大きな課題である。

そこで、道路特定財源を活用して日常の利便に供する生活道路の整備について、国の支援策の確立を強く要望する。